



2018年3月9日

各位

会社名 丸一鋼管株式会社
 代表者 代表取締役会長兼CEO 鈴木博之
 (コード番号:5463 東証 第1部)
 問合せ先 執行役員社長室長 竹内 健
 (TEL:06-6531-0102)

第5次中期経営計画に関するお知らせ

本年3月で終了する当社グループの第4次中期経営計画の成果を総括し、4月から始まる第5次中期経営計画の策定を行いましたので、その概略をお知らせいたします。

1. 第4次中期経営計画の総括

1) 数値目標の達成状況

	2017年度目標	2015年度	2016年度	2017年度(予)
売上高(億円)	1,850	1,450	1,372	1,534
営業利益(億円)	225	170	245	196
営業利益率	12%	11.7%	17.8%	12.8%
ROE	6.5%以上	4.7%	7.4%	5.7%
株主還元率 (3年平均)	70%以上	81.6%		
社会への利益 還元	配当実施後の 単体純利益の 0.5%程度	22百万円/年平均		

- ①販売数量の計画比未達と鉄鋼価格の大幅下落により、売上高目標は大きく未達
- ②営業利益目標は16年度に目標を達成したが、2017年度は大幅未達
- ③営業利益率は海外の収益回復により、2016, 2017年度は目標達成
- ④ROEは16年度に7.4%に達したが、2017年度は減益のため5.7%と未達
- ⑤株主還元率及び社会への利益還元はともに目標達成

2) 国内での成果

- ①生産効率化及び丸一鋼販の営業拠点強化のための設備投資を実施(投資総額:125億円)
- ②大阪工場の堺工場への集約を完了

3) 海外での成果と反省

- ①MOST社の稼働による米国北部西海岸/カナダでの営業開始
- ②Leavitt社は米国鉄鋼市況の回復もあり、黒字基調定着
- ③米国3社での設備更新、ラインの新設の実施及び着手決定
- ④SUNSCO(HCM)社はベトナム国内での営業力強化と設備の安定操業に課題あり黒字定着せず
- ⑤KUMA社のバンガロールでの工場稼働、大径管ラインの増設による販売の大幅な拡大
- ⑥フィリピンMPST社の自動車二輪車向け新工場立上げ決定

4) 資本政策と社会貢献

- ①高配当の実施、株主還元率目標の達成
- ②国内外で、教育・医療・文化・スポーツ等の分野で社会貢献を実施

以上の第4次中期経営計画の成果と反省に基づき、今後3年間の当社グループを取り巻く環境を考慮し、以下の第5次中期経営計画を策定いたしました。

2. 第5次中期経営計画

1) 当社を取り巻く経営環境

- ①国内: 景気の大きな落ち込みはないが、鉄鋼需要の増加は期待できない
- ②海外: 米国経済は引き続き堅調を維持し緩やかな成長を継続
新興国は引き続き高い成長を期待
- ③自動車産業を中心に海外シフトは引き続き続く。EV化への対応準備の開始が必要
- ④鉄鋼価格は各国の底堅い景気により、大幅な落ち込みはない
- ⑤「収益性の向上」「労働生産性の向上」「人材の確保」が企業の直面する課題

2) 第5次中期経営計画の目標

- ①売上高: 海外での販売数量の拡大と、国内外での販売価格の回復による売上高増加
- ②営業利益: 国内外でのSpread拡大による増益、海外での業容拡大による収益拡大
- ③連結営業利益率/ROE: 国内での高収益の維持と、海外での利益率向上

	2017年(予)	2018年	2019年	2020年目標
売上高(億円)	1,534	1,645	1,700	1,750
営業利益(億円)	196	189	196	240
営業利益率	12.8%	11.5%	11.5%	13.7%
ROE	5.7%	5.3%	5.5%	6.5%
株主還元率	49.0%	50.0%	50.0%	50.0%
社会貢献(百万円)	23.5	30	30	30

(為替レート: J¥110/US\$を想定)

3) 第5次中期経営計画の課題と主要施策

(1) 国内での取り組み

- ①高収益体質の維持、営業力の更なる強化
- ②人手不足時代への対応と生産性の向上
 - ・IoTやAIを活用した生産、事務の効率化
 - ・設備更新、採用方針や働き方の見直し
 - ・女性人材、外国人の活用

(2) 海外での取り組み

- ①米国3社: 新設/更新設備の活用、販売力の一層の強化による業容拡大
- ②SUNSCO(HCM)社: パイプを中心とした国内営業力の強化と設備稼働率/歩留りの改善による一層のコスト削減と黒字体質の定着
- ③自動車/二輪車関連: 各国での生産拡大に対応した設備投資の実施と営業力の強化
- ④優秀な現地人材の確保と一層のレベルアップ。本社派遣者から現地人材への交代促進
- ⑤海外収益の配当/Royalty等での国内への利益還元強化

(3) 国内外共通の取り組み

- ①労働時間及び人件費当たりの労働生産性の向上
- ②より一層の環境への配慮、エネルギー効率の向上、安全への対応強化
- ③国内外でのM&Aを含めた事業投資の積極的な検討

(4) 株主重視政策及び社会貢献方針の堅持

- ①配当方針: 「単体経常利益×(1-法人実効税率)×50%」の堅持
- ②配当実施後の単体純利益の0.5%程度の社会貢献支出の継続
- ③国内外での社会貢献の強化
 - ・国内: 文化芸術、スポーツ、医療、教育、自然環境保護分野への貢献
 - ・新興国: 貧困撲滅、健康医療、教育振興への貢献強化
(ベトナム: 「アジア失明予防の会」への支援、インド: 貧困地区の高校生への奨学金支給、ビジネス拡大による雇用の創出)

以上

(参考) 上記海外現地法人の正式名称

Leavitt(米国): Maruichi Leavitt Pipe & Tube, LLC

MOST(米国): Maruichi Oregon Steel Tube, LLC

KUMA(インド): Maruichi KUMA Steel Tube Private LTD

MPST(フィリピン): Maruichi Philipinnes Steel Tube Inc.

SUNSCO(HCM)(ベトナム): Maruichi Sun Steel Joint Stock Company